

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,349,950	7,532,394	31,490,603
経常利益 (千円)	103,707	202,292	444,031
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	50,984	136,594	397,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,984	136,594	397,405
純資産額 (千円)	2,971,730	3,267,918	3,718,163
総資産額 (千円)	8,702,424	9,600,473	10,453,958
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.23	43.14	125.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.0	35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社12社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、水宅配事業、再生可能エネルギー事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

その他事業として行っていたコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務につきましては、オフィスサプライ事業への収益貢献が増してきたことを勘案し、当第1四半期連結会計期間より本事業に含めることとしております。

<IT事業>

平成27年4月1日にアルファイト株式会社の全株式をマネジメント・パイアウト方式により譲渡し、事業撤退いたしました。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<再生可能エネルギー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

上記のとおり、その他事業につきましては当第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における我が国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、円安傾向が続き輸出企業を中心とし収益の改善が進んでいるものの、個人の消費マインドについては明確な回復の確認には至らない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、再生可能エネルギー事業において販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高75億32百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益2億10百万円（前年同四半期比85.4%増）、経常利益2億2百万円（前年同四半期比95.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億36百万円（前年同四半期比167.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更したことに伴って、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期（割賦期間が2年、高機能携帯化など含む）で好・不調の波があることや、フィーチャーフォン利用者によるスマートフォンシフトの鈍化とスマートフォン利用者の買い替えサイクルの長期化傾向により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」が必要となりました。そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に、店舗の競争力を高めるため、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化した当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定のレベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。また、今期より携帯電話販売を個人契約だけでなく法人向けに販路を広げることで更なる収益源を確保できるよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億37百万円（前年同四半期比73.2%増）、営業利益1億22百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力し、また更なるコールセンター活用を模索し、新規商材のテストマーケティングを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億87百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益64百万円（前年同四半期比53.3%増）となりました。

③水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円（前年同四半期比21.9%減）、営業利益17百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

④再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、引き続き、発電施設の転売スキームの確立に注力し、売電及び転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57百万円（前年同四半期比95.8%減）、営業利益5百万円（前年同四半期比91.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	3,481,200	—	728,734	—	688,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,338,600	33,386	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	3,481,200	—	—
総株主の議決権	—	33,386	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	142,500	—	142,500	4.09
計	—	142,500	—	142,500	4.09

(注) 当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式447,300株を取得しております。この取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は589,800株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,803	1,942,769
受取手形及び売掛金	2,089,703	1,109,590
商品及び製品	903,625	1,020,756
仕掛品	858,001	949,294
原材料及び貯蔵品	1,310	300
その他	1,399,822	1,317,702
貸倒引当金	△9,251	△6,214
流動資産合計	7,138,015	6,334,199
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,291,307	1,291,419
その他	1,013,788	993,961
有形固定資産合計	2,305,096	2,285,381
無形固定資産		
のれん	96,730	75,791
その他	70,691	64,762
無形固定資産合計	167,421	140,554
投資その他の資産		
差入保証金	710,059	715,582
その他	205,667	197,029
貸倒引当金	△72,301	△72,273
投資その他の資産合計	843,424	840,338
固定資産合計	3,315,942	3,266,273
資産合計	10,453,958	9,600,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,775,454	1,276,485
短期借入金	490,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	552,238	694,475
未払法人税等	117,142	26,450
短期解約損失引当金	2,790	3,580
その他	1,423,548	1,034,575
流動負債合計	4,361,173	3,575,567
固定負債		
長期借入金	2,156,432	2,540,078
役員退職慰労引当金	55,574	56,249
その他	162,614	160,660
固定負債合計	2,374,620	2,756,987
負債合計	6,735,794	6,332,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,551,856	2,638,370
自己株式	△250,763	△787,523
株主資本合計	3,718,163	3,267,918
純資産合計	3,718,163	3,267,918
負債純資産合計	10,453,958	9,600,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,349,950	7,532,394
売上原価	5,619,314	6,785,854
売上総利益	730,636	746,539
販売費及び一般管理費	617,276	536,326
営業利益	113,360	210,213
営業外収益		
受取利息	65	421
受取手数料	952	972
受取補償金	1,895	—
助成金収入	—	491
その他	651	448
営業外収益合計	3,565	2,334
営業外費用		
支払利息	13,136	9,381
その他	81	873
営業外費用合計	13,218	10,255
経常利益	103,707	202,292
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,992
その他	—	328
特別利益合計	—	3,321
税金等調整前四半期純利益	103,707	205,613
法人税、住民税及び事業税	29,651	24,871
法人税等調整額	23,071	44,147
法人税等合計	52,723	69,018
四半期純利益	50,984	136,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,984	136,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	50,984	136,594
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	50,984	136,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,984	136,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの連結子会社でありましたアルファイト株式会社の全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成27年3月31日現在の残高440,788千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。
- ② 財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成27年6月30日現在の残高428,314千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。
- ② 財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	12,036千円	24,759千円
のれんの償却額	21,448	20,938

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,398	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,080	15	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式447,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が536,760千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が787,523千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	I T 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	3,312,699	1,559,062	12,702	67,371	17,130	1,376,584	4,399	6,349,950	—	6,349,950
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	1,618	14,618	—	—	—	—	16,236	(16,236)	—
計	3,312,699	1,560,681	27,320	67,371	17,130	1,376,584	4,399	6,366,187	(16,236)	6,349,950
セグメント 利益 又は損失 (△)	△2,116	42,282	7,016	24,005	△22,706	65,424	△544	113,360	—	113,360

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	5,737,398	1,685,235	52,589	57,170	7,532,394	—	7,532,394
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,709	—	—	2,709	(2,709)	—
計	5,737,398	1,687,945	52,589	57,170	7,535,103	(2,709)	7,532,394
セグメント 利益	122,539	64,809	17,306	5,557	210,213	—	210,213

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つに変更しております。この変更は、前連結会計年度に福祉事業を営むアルファディスカーレ株式会社の株式を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであり、また当第1四半期連結会計期間にIT事業を営むアルファイト株式会社の全株式を売却し、当第1四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。また、その他事業につきましては、主にコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務を行っておりますが、オフィスサプライ事業への収益が増してきたことから、当第1四半期連結会計期間よりオフィスサプライ事業に含めて表示をしております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

事業分離

I T 事業の事業分離及びアルファイト株式会社の株式譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

中澤 慶一

(2) 分離した事業の内容

I T 事業

(3) 事業分離を行った主な理由

アルファイト株式会社はこれまで、当社グループの I T 事業として主にウェブマーケティングに関わるサービスを展開していましたが、同社の代表取締役社長である中澤慶一氏よりマネジメント・バイアウトの手法で、同社の当社保有株式を全て譲り受けたいとの申し入れがありました。それを受けて当社グループの今後の成長戦略を検討した結果、当社グループ内にシステム部門を保有することによるシナジー効果を残すために、社内インフラ及び開発を担う部門については当社グループに残すことを条件に、中澤氏の申し入れを受け入れ、I T 事業の撤退を判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年 4 月 1 日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

2,992千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	64,751千円
固定資産	<u>204千円</u>
資産合計	<u>64,955千円</u>
流動負債	36,387千円
固定負債	<u>16,060千円</u>
負債合計	<u>52,447千円</u>

(3) 会計処理

アルファイト株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

I T 事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第 1 四半期連結累計期間の期首に事業分離を行っているため、当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	43円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,984	136,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	50,984	136,594
普通株式の期中平均株式数(株)	2,959,900	3,166,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。